【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月18日
【会社名】	アンソロピック・ピービーシー（Anthropic, PBC）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者、共同創業者兼取締役 （Chief Executive Officer, Co-Founder, and Director） ダリオ・アモデイ （Dario Amodei）
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、カリフォルニア州94104 サンフランシスコ、マーケット・ストリート548、私書箱90375 （548 Market Street, PMB 90375, San Francisco, CA, 94104） 上記所在の場所は本店の所在地ですが、登録上の住所は下記になります。 アメリカ合衆国、デラウェア州19808 ニューキャッスル、ウィルミントン、リトル・フォールズ・ドライブ251 （251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware 19808）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　熊谷　真和 弁護士　　鈴木　克昌 弁護士　　根本　敏光
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 　森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6266-8522
【事務連絡者氏名】	弁護士　　石橋　誠之 弁護士　　梅澤　惇 弁護士　　阿南　光祐 弁護士　　齋藤　隆慶 弁護士　　相川　勇太 弁護士　　南　秀太
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 　森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6266-8905
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	記名式額面クラスA普通株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	3,000,000,000米ドル（473,910,000,000円）から3,500,000,000米ドル（552,895,000,000円）上記の金額は、届出の対象とした日本における募集における発行価額の総額の本書提出時における範囲の見込額です。 日本における募集に係る募集金額は条件決定日に決定する予定です。
【安定操作に関する事項】	該当ありません。 （本邦以外の地域における安定操作取引については本書「第一部 証券情報　募集又は売出しに関する特別記載事項　５ 安定操作」をご参照ください。）

【縦覧に供する場所】　　該当ありません。

本書において、「米ドル」は、米国の通貨をいい、「円」は、日本の通貨をいいます。米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年10月１日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝157.97円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円換算表示はすべてこれによるものとします。

１ 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年11月２日付をもって提出した有価証券届出書、2026年11月５日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書、2026年11月11日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書及び2026年11月17日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、「第一部　証券情報　第１　募集要項　１　株式の募集」「第一部　証券情報　第４　その他の記載事項」「第二部　企業情報　第２　企業の概況　３　事業の内容」「第二部　企業情報　第３　事業の状況　３　事業等のリスク」「第二部　企業情報　第３　事業の状況　４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「第二部　企業情報　第５　提出会社の状況　１　株式等の状況」「第二部　企業情報　第５　提出会社の状況　３　コーポレート・ガバナンスの状況等」及び「第二部　企業情報　第６　経理の状況　１　財務書類」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

２ 【訂正事項】

第一部　証券情報

第１　募集要項

１　株式の募集

（１）　新規発行株式

第４　その他の記載事項

第二部　企業情報

第２　企業の概況

３　事業の内容

第３　事業の状況

３　事業等のリスク

４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第５　提出会社の状況

１　株式等の状況

（１）　株式の総数等

３　コーポレート・ガバナンスの状況等

（１）　コーポレート・ガバナンスの概要

第６　経理の状況

１　財務書類

３ 【訂正箇所】

訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の記載事項については訂正後のみ掲載し、＿＿＿＿罫を省略しております。

第一部 【証券情報】

第１ 【募集要項】

１ 【株式の募集】

（１） 【新規発行株式】

＜前略＞

摘要

本オファリング以前には、本株式のための公開取引市場は存在していません。当社は本株式を米国Nasdaq Global Select Market（以下「Nasdaq」といいます。）へ上場することを承認されており、本株式は、条件決定日の米国における翌営業日である上場日にNasdaqで取引が開始されます。米国を中心とする海外市場におけるオファリング（海外市場における本株式の募集及び売出し）を通じて本株式を購入した者には、ニューヨーク州ニューヨーク市における条件決定日の２営業日後に、本株式が交付される予定です。国内募集を通じて本株式を購入した者には、東京都における条件決定日の２営業日後（但し、東京都における条件決定日の１営業日以内の日に、国民の祝日に関する法律第２条の定める国民の祝日が含まれる場合には、東京都における条件決定日の１営業日後）に、本株式が交付される予定です。なお、国内募集を通じて本株式を購入した者は、各投資家が購入申込みを行った証券会社を通じて上場日より本株式を売買することが可能です。具体的な売買方法については、後記「（２） 募集の方法及び条件 ② 募集の条件」に記載の申込取扱金融商品取引業者にご確認ください。本株式は現時点においては日本国内の証券取引所に上場される予定はありません。

＜後略＞

第４ 【その他の記載事項】

＜前略＞

・ 当社は、本オファリングに関してForm S-1に基づく登録届出書（米国目論見書を含む）をSECに提出しており、SECのウェブサイト（https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/2130357/000162828026074338/anthropicpbc-sx1ax3.htm）にて閲覧可能です。当該登録届出書に含まれる米国目論見書及び当社がSECに提出したその他の書類には、当社及び本オファリングに関する追加情報が記載されています。これらの書類は、SECのウェブサイトであるEDGAR（www.sec.gov）にて、無料で取得・閲覧いただくことができます。

＜中略＞

さらに、以下のリンクからアクセスすることもできます。

https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/2130357/000162828026074338/anthropicpbc-sx1ax3.htm

本目論見書は、日本国外において有価証券の販売の申込みまたは購入の申込みの勧誘を構成するものではなく、また、当該申込み、勧誘または販売が、当該法域の証券法に基づく登録または資格付与前には違法となるいかなる法域においても、有価証券の販売は行われません(This prospectus shall not constitute an offer to sell or the solicitation of an offer to buy any securities outside Japan, nor shall there be any sale of securities in any jurisdictions in which such offer, solicitation, or sale would be unlawful prior to registration or qualification under the securities laws of any such jurisdiction.)。

第二部 【企業情報】

第２ 【企業の概況】

３ 【事業の内容】

＜前略＞

公益に対する当社のコミットメント

＜中略＞

これらの施策の一環として、当社は、2026年６月30日時点の完全希薄化後発行済株式数（Amazon手形がすべて転換されたと仮定）の５％に相当する当社のクラスN普通株式846,840,960株を、当社の目的の実現に専念する当社の完全子会社であるAnthropic Public Benefit Fund, LLC（以下、「公益目的ファンド」といいます。）に拠出しました（当社はこれを「当初公益目的株式発行」といいます。）。当社は、当社が創出する価値が増大するにつれて、公益にもその成長の恩恵が相応に及ぶようにすることを意図しています。この目的のため、当社取締役会は、将来の当社株価の上昇に連動する追加拠出の枠組みを承認しています。本オファリング及び同時私募後、当社取締役会は、その裁量により、当社株価が、当社の新規株式公開価格を起点として、株価に係るマイルストーンから50%上昇するたびに、その時点における発行済株式（これに、オプション、RSU及びその他の転換可能証券、並びに公益目的ファンドが保有する株式を加算）の２％に相当する当社のクラスN普通株式を上限として、公益目的ファンド（又はその他の指定先）に追加発行することができます（以下、当該発行を「公益目的株式発行」といいます。）。株価に係るマイルストーンは、直近の連続する120取引日のうち少なくとも90取引日において当社株式の終値が該当する基準値を上回り、かつ、当該発行前10取引日における当社の平均終値も当該基準値を上回った場合に限り、達成されたものとみなされます。当社取締役会はこの枠組みを承認していますが、将来の拠出はいずれも、当社取締役会の裁量により行われます。当初公益株式発行を含め、公益目的ファンドに拠出される株式は、当社の公益目的に関する取組みを推進するため、第三者に譲渡又は寄付される場合があるほか、登録公募又は私募取引を通じて売却される場合があります。当社取締役会は、公益目的ファンドについて具体的なガバナンス体制を承認するまで、同法人からの配分及び分配を決定します。具体的なガバナンス体制が承認された後は、その体制の下で運営される公益目的ファンドの指定マネージャーに意思決定権限が移行することが見込まれています。初期のマネージャーは、ダリオ・アモデイ氏、ダニエラ・アモデイ氏、ジャック・クラーク氏、及びニール・“バディ”・シャー（Neil “Buddy” Shah）博士です。初回公益株式発行及び追加的な株式拠出の枠組みは、当社が当社の目的を追求するための手段の一つですが、唯一の手段ではありません。当社は、これらの株式拠出とは別に、またこれに加えて、当社の目的の実現に向けて追加的な経営資源を投入し、その他の事業上及び業務上の意思決定も行う予定です。

＜後略＞

第３ 【事業の状況】

３ 【事業等のリスク】

＜前略＞

当社の資本構成は、予見可能な将来にわたり議決権をLTBT及びFounder LLCに集中させることとなり、その結果、LTBT及びFounder LLCは、当社に対する経済的持分に由来せず、又はこれに比例しない議決権を保有することとなります。

当社のクラスT普通株式は、原則として、LTBTに対しクラスT取締役を選任及び解任する権利を付与するものであり、クラスT取締役は合計で当社の取締役会の授権された構成員の過半数を占めることとなります。当社のクラスT普通株式は、当社の取締役会及び受託者又は当社のクラスA普通株式、クラスE普通株式及びクラスF普通株式の所定の多数の保有者が、LTBTの条件若しくはクラスT普通株式の権利を変更若しくは終了し、又はクラスT普通株式を償還する権利に服することを条件として、無期限に発行済みのまま存続します（以下、発行済クラスT普通株式が存在しなくなった時点を「クラスT失効時期」といいます。）。また、クラスT普通株式は、その変更若しくは終了又は当該株式の償還に必要な承認と同一の承認を得ることにより、制限なく譲渡することができます。当社は、状況が変化した場合に長期的な柔軟性を維持するた

め、意図的にクラスT普通株式をこのように設計しました。クラスT普通株式が、LTBTの関連者ではないか、又はその他の形で当社の目的を考慮する義務を負わない個人若しくは法人に譲渡された場合であっても、当社がPBCである限り、当社のすべての取締役は、その選任方法にかかわらず、公益目的に関する規定を含む、その時点で有効なデラウェア州法並びに当社の基本定款、付属定款及びその他のガバナンス文書に従って行動する義務を引き続き負います。信託契約（本書「第５ 提出会社の状況　３ コーポレート・ガバナンスの状況等　(1)コーポレート・ガバナンスの概要－当社のガバナンス構造及びその目的－長期利益信託（Long-Term Benefit Trust）」において定義します。）は、受託者の報酬を、受託者が毎年定める合理的な額の現金報酬に限定しています。受託者の報酬は、当社の利益又は当社の作為若しくは不作為に応じて変動せず、これらを条件とするものでもありません。LTBTの方針上、受託者による当社の証券の直接取得又は保有は禁止されています。

＜中略＞

当社クラスA普通株式の所有に関連するリスク

当社クラスA普通株式についてはこれまで公開取引市場が存在しておらず、本オファリング後に活発な取引市場が形成されない、又は形成されたとしても維持されない可能性があります。

当社は、当社クラスA普通株式をNasdaq Global Select Marketに「ANT」のシンボルで上場することを承認されております。しかしながら、本オファリングに先立ち、当社クラスA普通株式の公開取引市場は存在していません。当社は、当該取引所又はその他において当社クラスA普通株式の活発な取引市場が形成されること、又は形成された場合にかかる市場が維持されることを保証することはできません。当社クラスA普通株式の新規株式公開（IPO）価格は、当社、売出株主及び引受人の間の交渉により決定されます。当該価格は、本オファリング後において市場の投資家が当社クラスA普通株式を売買しようとする価格を必ずしも反映するものではありません。

＜中略＞

将来における当社のクラスA普通株式の公開市場での売却は、当社のクラスA普通株式の市場価格を下落させる可能性があります。

本オファリング後、市場において当社のクラスA普通株式が大量に売却されることにより、当社のクラスA普通株式の市場価格が下落する可能性があります。かかる売却が行われる可能性があること自体もまた、当社のクラスA普通株式の市場価格を押し下げる可能性があります。本オファリング及び同時私募の完了後、2026年９月30日時点で発行済みの当社のクラスA普通株式6,626,640,437株及びクラスN普通株式5,307,329,452株（本優先株式転換、本転換約束手形転換、当初公益目的株式発行及びRSUに基づく発行の効果を反映後）に基づき、当社は合計7,427,991,791株のクラスA普通株式及び5,658,680,800株のクラスN普通株式を発行済みとして有します。当社の取締役、執行役員、並びに当社の資本株式及び当社の資本株式に転換可能又は交換可能な証券の実質的にすべての保有者は、当社との間でマーケット・スタンドオフ契約を締結しているか、又は引受人を代表するGoldman Sachs & Co. LLC及びMorgan Stanley & Co. LLCとの間でロックアップ契約を締結しているか若しくは締結する予定であり、これらの契約に基づき、所定の早期終了条項を含む特定の例外に従うことを条件として、当社のクラスA普通株式若しくはクラスN普通株式又は当社のクラスA普通株式若しくはクラスN普通株式に直接若しくは間接に転換、交換若しくは行使可能な証券を譲渡する能力について、以下の各期間の終了時まで一定の制限を受けることに合意しています。

(i)当社の共同創業者及び本オファリング前に当社の完全希薄化後株式数の0.5%超を保有する一定の株主については、(A)2027年９月30日に終了する四半期に係る当社の四半期決算の公表直後の２回目の終日取引が行われる日の米国東部時間午前６時、又は(B)条件決定日から365日目に当たる取引日の取引終了直後のいずれか早い時点まで。

(ii)その他のすべての当該保有者については、(A)2027年３月31日に終了する四半期に係る当社の四半期決算の公表直後の２回目の終日取引が行われる日の米国東部時間午前６時、又は(B)条件決定日から180日目に当たる取引日の取引終了直後のいずれか早い時点まで。

加えて、当社のクラスA普通株式のうち最大315百万株が条件決定日の翌取引日から売却可能となる場合があり、さらに最大34億株が上記(ii)に記載された期間の満了前に売却可能となる場合があります。

Goldman Sachs & Co. LLC及びMorgan Stanley & Co. LLCは、適用される期間の終了前に、株主をロックアップ契約に基づく制限から解除することができ、また、当社は、原則として両社の同意を得た場合に限り、適用される期間の終了前に、株主をマーケット・スタンドオフ契約に基づく制限から解除することができます。所定の早期終了条項を含むこれらの契約の詳細については、本書「第一部　証券情報　募集又は売出しに関する特別記載事項　４ ロックアップ契約及びマーケット・スタンドオフ契約」をご参照ください。

同時私募において売却される当社のクラスN普通株式は、いかなるマーケット・スタンドオフ契約又はロックアップ契約の対象ともなりません。これらの株式は、米国証券法に基づく「制限付証券」となり、効力を有する登録届出書又はルール144を含む適用可能な登録免除に基づく場合に限り、転売することができます。また、購入者のうち一定の者は、本書「第１ 本国における法制等の概要　１ 会社制度等の概要　(2) 提出会社の定款等に規定する制度　(a)株式に関する情報概要－株式の内容－登録権」に記載される登録権を有する可能性があります。当社のクラスN普通株式は、一定の要件

を満たす譲渡に伴い当社のクラスA普通株式に転換されるため、これらの株式の売却又はかかる売却が行われる可能性があるとの認識により、当社のクラスA普通株式の市場価格が下落する可能性があります。

これらの契約及び本書「第１ 本国における法制等の概要 １ 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度 (a)株式に関する情報概要－株式の内容－登録権」で詳述する2026年５月28日付の当社の修正及び再表示された投資家権利契約（以下「IRA」といいます。）の規定の結果、並びに米国証券法のルール144又はルール701の規定に従うことを条件として、当社のクラスN普通株式の転換により発行可能な株式を含む当社のクラスA普通株式のうち追加の株式が、条件決定日の翌取引日を皮切りに、本オファリングの日付以降の様々な時点で公開市場において売却可能となります。これらの制限から解除された株式は、本オファリングにおいて売却される株式と同時に自由に取引可能となるため、本オファリング後に公開市場において当社のクラスA普通株式を購入する者は、自己が購入した株式が、本オファリングに関する米国における登録届出書に基づき発行されたものであるか否かを判断できない可能性があります。米国証券法第11条又は第12条(a)(2)に基づく請求を行うためには、購入した証券が、虚偽記載等があると主張される登録届出書に基づき発行されたものであることを追跡可能である必要があり、登録された株式と登録されていない株式がほぼ同時に取引を開始するため、株式が当該登録届出書に基づき発行されたものであることを追跡することがより困難となる可能性があります。その結果、かかる購入者は、当該登録届出書又は米国目論見書における重要な虚偽記載又は記載漏れについて、米国証券法第11条又は第12条(a)(2)に基づく請求を主張できない可能性があります。

本オファリングの完了時、合計最大8,392,550,277株の当社のクラスA普通株式（当社のクラスN普通株式の転換により発行されうるものを含みます。）を保有する一定の株主は、IRAに基づき請求登録権を有することとなります。加えて、Googleは、Google RRAに基づき、同時私募において購入する株式の基礎となるクラスA普通株式に関するものを含め、請求登録権及びForm S-3による登録権を有することとなります。詳細については、本書「第１ 本国における法制等の概要 １ 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度 (a)株式に関する情報概要－株式の内容－登録権」をご参照ください。加えて、当社は、当社の株式報酬プランに基づく将来の発行のために留保された株式を登録するための登録届出書を提出する予定です。当該登録届出書の効力発生後、適用される権利確定期間の充足並びに上記のマーケット・スタンドオフ契約及びロックアップ契約の失効又は放棄を条件として、発行済ストック・オプションの行使又はRSUの決済により発行される株式は、米国において公開市場で直ちに転売可能となります。

さらに、当社の共同創業者は、各自が当社における個人保有持分の80%を慈善目的に充てることを誓約しています。これらの誓約は、各共同創業者の慈善的意図を表明する任意かつ撤回可能なものであり、法的拘束力を有する義務を構成するものではありません。当該誓約に基づく寄付の時期、金額、受領者、仕組み及び方法は不確定であり、各共同創業者の個別の状況、税務及び相続計画上の考慮事項、適用される譲渡制限、市場環境並びにその時点における慈善活動上の優先事項を含む様々な要因に左右されます。共同創業者は、寄付者助言型基金（donor-advised fund）、慈善団体、私的財団又はその他の慈善ビークルへの寄付を含む様々な手段を通じて、時間をかけてこの誓約を履行することができ、これらのうち一部は、「５ 重要な契約等－当社、最高経営責任者及びDaffy Charitable Fund間の2025年10月６日付撤回不能な議決権行使委任契約、並びに当社、最高経営責任者及びDechomai Asset Trust間の2024年12月20日付撤回不能な議決権行使委任契約」に記載の通り、当社との間で撤回不能委任契約を締結しています。当該誓約に基づく当社クラスA普通株式の寄付及び受領者によるその後の売却は、上記のロックアップ契約及びマーケット・スタンドオフ契約並びに適用される証券法に従うことを条件として、公開市場において相当数の株式の売却をもたらす可能性があります。かかる寄付及び売却の時期及び金額を予測することはできないため、かかる売却又はかかる売却が行われるおそれがあるとの認識は、当社クラスA普通株式の市場価格を下落させる可能性があります。これらの誓約は、共同創業者の当社クラスA普通株式に対する個人的な経済的利益に関するものであり、クラスF普通株式には適用されず、また本書「第５ 提出会社の状況 ３ コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要－当社のガバナンス構造及びその目的－創業者議決権の仕組み」に記載のFounder LLC議決権の構造を変更するものではありません。したがって、共同創業者が当該誓約に基づき寄付を行うにつれて、当社に対する共同創業者の個人的な経済的利益は減少する一方で、Founder LLCを通じた議決権支配は、各共同創業者が本書「第１ 本国における法制等の概要 １ 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度 (a)株式に関する情報概要－株式の内容－Founder LLC契約」に記載されるFounder LLCの社員としての地位を継続するための最低保有要件を引き続き満たす限り変わらないため、共同創業者の利益と当社の他の株主の利益との整合性が低下し、又はこれらの利益が乖離する可能性があります。

ロックアップ制限の終了に伴う、又は登録権に基づく株主による当社クラスA普通株式の売却は、当社が適切と考える時期及び価格で将来的に持分証券を売却することをより困難にする可能性があります。また、これらの売却は、当社クラスA普通株式の市場価格を下落させ、投資家が当社クラスA普通株式を売却することをより困難にする可能性があります。

＜後略＞

４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

＜前略＞

調整後純利益（損失）

当社は、調整後純利益（損失）を、純損失から(i)株式報酬費用、(ii)現金支出を伴わない慈善寄付、(iii)Bartz訴訟和解費用、(iv)転換約束手形、デリバティブ負債及びSAFEの公正価値変動、(v)時価評価される特定の金融商品の公正価値の変動、並びに(vi)これらの調整に関連する法人所得税への影響を除外したものと定義しています。

調整後純利益（損失）と、最も直接的に比較可能なGAAP財務指標である純損失との調整表は、以下の通りです。

(単位：百万米ドル)	12月31日に終了した年度			9月30日に終了した9か月間	
	2023	2024	2025	2025	2026
純損失（注1）	$ (1,531)	$ (8,309)	$ (41,965)	$ (25,107)	$ (104,039)
株式報酬費用	29	192	1,165	591	3,255
現金支出を伴わない慈善寄付（注2）	-	-	541	-	2,086
Bartz訴訟和解費用（注3）	-	-	1,500	1,500	-
転換約束手形、デリバティブ負債及びSAFEの公正価値の変動	1,045	5,434	34,308	20,107	94,324
時価評価される特定の金融商品の公正価値の変動	-	-	3	-	10,277
法人所得税への影響及び調整（注4）	-	-	(7)	(2)	(312)
調整後純利益（損失）	$ (457)	$ (2,683)	$ (4,455)	$ (2,911)	$ 5,591

(単位：百万米ドル)	6月30日に終了した6か月間	
	2025	2026
純損失（注1）	$ (12,969)	$ (80,748)
株式報酬費用	286	2,185
現金支出を伴わない普通株式による慈善寄付（注2）	-	126
Bartz訴訟和解費用（注3）	-	-
転換約束手形、デリバティブ負債及びSAFEの公正価値の変動	10,942	72,388
時価評価される特定の金融商品の公正価値の変動	-	8,720
法人所得税への影響及び調整（注4）	(2)	(247)
調整後純利益（損失）	$ (1,743)	$ 2,424

＜後略＞

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１） 【株式の総数等】

① 【株式の総数】（2026年９月30日現在）

＜前略＞

（注３）2026年９月30日現在の当社の発行済クラスA普通株式、クラスN普通株式、クラスT普通株式、クラスE普通株式、クラスF普通株式及び優先株式には、以下は含まれていません。

- 2026年９月30日現在発行済みの当社のクラスA普通株式を購入するオプション（加重平均行使価格１株当たり2.91米ドル）の行使により発行可能な当社のクラスA普通株式1,774,342,693株。
- 2026年９月30日現在、権利付与済みであるものの、(i)2026年11月19日（米国時間）において勤務期間に基づく権利確定条件が充足されておらず、かつ、(ii)（該当する場合）本オファリングに係る米国における登録届出書の効力発生時点において業績条件に基づく権利確定条件が充足されるRSUの権利確定及び請求により発行可能な当社のクラスA普通株式1,026,660,010株。
- 2026年９月30日後に付与されたRSUの権利確定及び決済に伴い発行可能な当社のクラスA普通株式47,041,287株。
- 2026年９月30日以降に、非公開会社の買収に関連して発行された当社のクラスA普通株式561,963株及び当社のクラスN普通株式848,882株
- 当社の2026年株式プラン（「３ コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要－役員報酬－エクイティ・プラン－2026年株式インセンティブ・プラン」において定義します。）に基づく将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠が確保される当社のクラスA普通株式1,920,580,692株及び追加の最大3,401,163,438株。2026年株式プランは、本オファリングの完了前に効力が発生する予定であり、同プランに基づく将来の発行に向け実際に追加して枠が確保される株式数は、次の(i)及び(ii)の株式数の合計となります。(i)2026年株式プランの効力発生日をもって追加される、当社の2021年株式プランの終了直前において、同プランに基づき発行可能な当社のクラスA普通株式の数、(ii)2021年株式プランに基づき従前付与された報酬の対象となる株式について失権若しくは取消しが生じ、又は2021年株式プランが終了していなければその他の理由で当該株式が同プランに戻されることとなる場合に、その都度追加される株式数であって、2026年株式プランの効力発生日後に、2021年株式プランが終了していなければ同プランに戻され、同プランに基づく将来の報酬の付与に伴い発行可能となっていたであろう当該報酬の対象となる当社のクラスA普通株式の数。
- 本オファリングの完了前に効力を生じる当社の2026年従業員株式購入制度（以下「当社の従業員株式購入制度」といいます。）に基づく将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠が確保される当社のクラスA普通株式128,038,713株。
- 2026年９月30日現在、当社の寄付金マッチング制度（以下「寄付金マッチング制度」といいます。）に基づく将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠が確保される当社のクラスN普通株式933,698,210株。寄付金マッチング制度は、本オファリングの完了前に全面改訂され、将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠を確保されるクラスN普通株式の上限数は、(i) 当社のクラスN普通株式128,038,713株及び(ii) 本オファリングの完了直前に寄付金マッチング制度に基づき発行可能なクラスN普通株式の総数と同数の当社のクラスN普通株式の合計数とされる予定です。そのうち553,441,297株は、2026年９月30日現在で未行使の権利確定済み株式報酬に係る従業員の誓約に基づき行われる可能性のある従業員の寄付に対するマッチング拠出として発行可能な最大株式数から、マッチング発行（以下に定義します。）分を控除した数を示します。
- 当社の寄付金マッチング制度に基づき従業員が行った寄付に対するマッチングとして、2026年９月30日後に発行された当社のクラスN普通株式27,991,850株（以下、当該発行を「マッチング発行」といいます。）

当社の2026年株式プラン及び当社の従業員株式購入制度は、それぞれ、これらの制度に基づく将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠が確保される当社のクラスA普通株式数が、毎年自動的に増加する旨を定めています。また、2026年株式プランは、2021年株式プランに基づく株式報酬が失効、取消し又は権利喪失となった場合、及び当社の2021年株式プランの対象となる株式のうち、行使価格の支払い若しくは源泉徴収義務の履行のために当社に差し入れられ若しくは当社が交付を留保した株式又は権利喪失した株式若しくはその他の方法で当社が買い戻した株式に基づき、当社の2026年株式プランに基づいて

付与することができる株式数が増加する旨を定めています。詳細は、「第５ 提出会社の状況　３コーポレート・ガバナンスの状況等　(1)コーポレート・ガバナンスの概要－役員報酬－エクイティ・プラン」をご参照ください。さらに、当社の寄付金マッチング制度に基づき発行可能な株式数は、2027年度から2036年度までの各年度の初日（2036年度の初日を含みます。）に、(i) 当該自動増加日の直前の暦月の末日における当社の発行済普通株式総数（当社が発行した全種類の普通株式のうち、経済的権利を有するもののみを含み、転換後ベースで算定します。）の１％又は(ii) 当社取締役会が決定する株式数のいずれか少ない株式数分増加します。

＜後略＞

３ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１） 【コーポレート・ガバナンスの概要】

＜前略＞

経営陣

＜中略＞

取締役会

当社の事業及び業務は、当社取締役会の指揮の下で運営されています。当社取締役会は現在６名の取締役で構成されています。現行の基本定款並びに改定・再表示済議決権契約（以下、「議決権契約」といいます。）に従い、当社の現在の取締役は以下の通り選任されました。

- ダリオ・アモデイ博士は、当社の最高経営責任者として、当社の議決権付普通株式（当社の現行の基本定款において定義されます。）（当社の償還可能転換優先株式の転換により発行された、又は発行可能な議決権付普通株式を除きます。）の保有者により選任されました。
- リデル氏は、当社の議決権付普通株式（当社の償還可能転換優先株式の転換により発行された、又は発行可能な議決権付普通株式を除きます。）の保有者が指名した候補者として選任されました。
- ラザヴィ氏は、当社のシニア議決権付優先株式（当社の現行の基本定款において定義されます。）の保有者により選任されました。
- ダニエラ・アモデイ氏、ヘイスティングス氏、及びナラシンハン博士は、当社のクラスT普通株式の保有者としてLTBTが指名した候補者として選任されました。

本オファリングに関連して、当社の議決権契約は終了し、当社の取締役が選任された根拠となる当社の現行の基本定款の規定は変更されます。当社の現在の各取締役は、次回の定時株主総会まで並びにその後任者の選任及び資格認定まで、又はそれ以前の当該取締役の死亡、辞任、若しくは解任まで、引き続き取締役を務めます。

本オファリング完了後、当社の取締役会の定員は７名となり、１名を欠員として、以下の通り選任されます。

- クラスT普通株式の保有者であるLTBTは、原則として４名のクラスT取締役を選任及び解任する権限を有します。これについては上記「当社のガバナンス構造及びその目的－長期利益信託（Long-Term Benefit Trust）－取締役の選任及び解任」に記載された手順に従います。最初のクラスT取締役は、ヘイスティングス氏、ナラシンハン博士、リデル氏及び欠員１名となります。なお、リデル氏は特定クラスT取締役を務めます。
- クラスF普通株式及びクラスA普通株式の保有者は、単一のクラスとして共同で議決権を行使し、残りの３名の取締役を選任及び解任する権限を有します。最初の３名は、ダリオ・アモデイ博士、ダニエラ・アモデイ氏、及びラザヴィ氏となります。

本オファリングの完了後、LTBTは、候補者が特定され次第、欠員となっているクラスT取締役のポストを補充する意向であり、これにより、クラスT取締役は４名となり、取締役会は定員である７名の取締役で構成されることになります。

賛否同数の場合の取扱いについては、一般に、取締役会決議には、定足数を満たす取締役が出席する取締役会における出席取締役の過半数の賛成票が必要となります。取締役会に出席した取締役の賛否がある議案について同数となった場合、当該議案は出席取締役の過半数の賛成票を得られないため、承認されません。但し、デラウェア州法、基本定款又は付属

定款に具体的に定められているとおり、一定の事項については特別多数決の承認が必要となります。例えば、（クラスT失効時期より前の）取締役の定数の変更及びいずれかのシリーズの優先株式の指定又は発行については、他の必要な承認に加えて、当社取締役会の取締役の定数の80%以上の取締役の承認が必要となります。

詳細については、本書「第１ 本国における法制等の概要 １ 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度 (a)株式に関する情報概要－株式の内容」及び上記「当社のガバナンス構造及びその目的」をご参照ください。

＜中略＞

社外取締役報酬方針

2026年９月、当社の取締役会は社外取締役を対象とする正式な報酬方針（以下「取締役報酬方針」といいます。）を採択し、2026年10月、株主によって承認されました。本方針は、本オファリングに係る米国における登録届出書の効力発生日の前日に効力を生じます。

2026年11月、当社の報酬委員会は、セーフティ・リスク委員会への現金報酬を含めるための取締役報酬方針の改訂・再表示を提言し、取締役会によって承認されました。以下は、改正・再表示後の取締役報酬方針についての概要です。

取締役報酬方針の効力発生後、各社外取締役は、以下に記載の通り、取締役会への職務に対する現金及び株式による報酬を受け取ります。また、取締役会及び委員会への出席に伴う合理的かつ慣行的な、適切に領収書等が提示された渡航費等の実費を弁償します。

＜後略＞

第６ 【経理の状況】

１ 【財務書類】

連結財務諸表

＜前略＞

12．1株当たり純損失

＜中略＞

	12月31日に終了した年度			9月30日に終了した9か月	
	2023	2024	2025	2025	2026
				(未監査)	
償還可能転換優先株式	1,757,637	2,202,194	5,465,695	5,465,695	8,558,869
転換約束手形	1,137,923	1,893,289	2,046,074	2,046,074	1,840,445
デリバティブ負債	3,062,061	450,000	-	-	-
RSA	468,904	36,070	27	-	13,736
ストック・オプション	532,827	1,736,780	1,982,743	1,877,399	1,774,343
ホールド・バック負債	-	-	1,596	-	1,590
寄付マッチング・プログラム負債	-	-	30,643	-	27,992
合計	6,959,352	6,318,333	9,526,778	9,389,168	12,216,975

SAFE及び一部の転換約束手形については、潜在的普通株式が条件付発行株式であり、発行される株式数が将来の資金調達取引における発行価格に依存するため、上表の逆希薄化証券には含めていません。また、2025年12月31日に終了した年度及び2025年並びに2026年9月30日に終了した9か月間（未監査）において業績条件が達成される可能性が高いとは認められなかったことから、発行済みのRSU621.0百万ユニット及び318.9百万ユニット並びに1,128.0百万ユニットは上表に含めていません。

＜中略＞

17．後発事象（未監査）

当社は、未監査期中連結財務諸表が発行可能となった日である2026年11月17日までの後発事象について、認識及び測定を目的として後発事象を評価しました。

資本及び資金調達取引

以下に開示している見積額は暫定的なものであり、最終的な公正価値の算定結果により、最終的に認識される金額が異なる可能性があります。

- 2026年9月30日後に、当社の取締役会は、勤務条件のみに基づき、通常4年間にわたり権利確定する約47百万個のRSUの付与を承認しました。米国において開示されている目論見書の表紙に記載された募集価格の見積レンジの中央値である1株当たり74.00米ドルを付与日公正価値と仮定した場合、当社は、これらのRSUについて、本募集が完了する期間から開始して、約3.8年の加重平均期間にわたり、35億米ドルの株式報酬費用を認識する見込みです。

- 2026年10月、当社は、2026年9月30日現在で計上されていた寄付マッチング債務の決済に伴い、28.0百万株のクラスN普通株式を発行しました。当該負債は、2026年第4四半期における決済日まで、公正価値で再測定されます。

- 2026年10月、当社は、一定の条件が充足された場合に、現金による退職給付、健康保険の継続及び複数の未決済の株式報酬の権利確定の加速を定める、一部の執行役員との雇用契約の変更契約を締結し、当該執行役員の未行使のストック・オプション及び未確定のRSUを条件変更しました。変更日現在、RSUの業績条件に基づく権利確定条件が充足される可能性が高いとは認められなかったため、未確定のRSUは、変更日現在の公正価値で再測定される予定です。この条件変更に伴う追加的な未認識の株式報酬費用は、重要な金額とはならない見込みです。

- 2026年10月、当社は、クラスN普通株式の授権株式数を7,975.7百万株に増加させるため、定款を変更しました。また、当社の株主は、当社の公益目的を推進するため、新たに設立された当社の完全子会社に対し、最大846.8百万株のクラスN普通株式を発行することを承認しました。

- 2026年10月、当社の取締役会は2026年株式インセンティブプラン及び2026年従業員株式購入プランを採択し、当社の株主はこれらを承認しました。各プランは、米国において開示されている目論見書がその一部を構成する登録届出書の効力発生日の前日に発効し、それぞれ最大2,950.0百万株及び160.0百万株のクラスA普通株式が当初発行のために留保されます。なお、発行のために留保される株式数は、毎年増加する仕組みとなっています。

- **2026年11月9日、当社の取締役会は、その条件に従えば2026年11月20日に勤務条件を充足することとなる約67百万ユニットのRSUについて、当該勤務条件を2026年11月19日付で充足するよう変更しました。影響を受けるRSUのうち業績連動型の権利確定条件を有するものについては、変更日現在、当該条件が充足される可能性が高いとは認められなかったため、変更日公正価値で再測定される予定です。米国において開示されている目論見書の表紙に記載された募集価格の見積レンジの中央値に基づき、当社は、この条件変更に伴う追加的な未認識の株式報酬費用が約30億米ドルになると見込んでいます。当社は、業績条件が充足される可能性が高いと認められた時点で、当該条件変更による全ての影響及びこれに関連する株式報酬費用を認識します。当該時点は、本募集が完了した時点となる見込みです。**

＜中略＞

17. Subsequent Events (Unaudited)

The Company has evaluated subsequent events for recognition and measurement purposes through November 17, 2026, the date the unaudited interim consolidated financial statements were available to be issued.

Equity and Financing Transactions

The estimates disclosed below are preliminary, and the amounts ultimately recognized may differ based on final fair value determinations.

- Subsequent to September 30, 2026, the Company's board of directors approved grants of approximately 47 million RSUs that vest based on a service-based condition only, generally over four years. Assuming a grant-date fair value of $74.00 per share, the midpoint of the estimated offering price range set forth on the cover page of this prospectus, the Company expects to recognize $3.5 billion of stock-based compensation expense for these RSUs, over a weighted-average period of approximately 3.8 years, commencing in the period in which this offering is completed.
- In October 2026, the Company issued 28.0 million shares of Class N common stock upon settlement of its donation matching obligation accrued as of September 30, 2026. The liability will be remeasured to fair value through the settlement date in the fourth quarter of 2026.
- In October 2026, the Company entered into amendments to the employment agreements of certain executive officers that provide for cash severance, continued health coverage and accelerated vesting of a number of outstanding equity awards upon certain conditions, modifying the executive officers' outstanding stock options and RSUs. Because the performance-based vesting condition of the RSUs was not probable of being satisfied as of the modification date, the RSUs outstanding are expected to be remeasured at their modification-date fair value. The incremental unrecognized stock-based compensation expense from this modification is not expected to be material.
- In October 2026, the Company amended its certificate of incorporation to increase the number of authorized shares of Class N common stock to 7,975.7 million shares, and the Company's stockholders approved the issuance of up to 846.8 million shares of Class N common stock to a newly formed, wholly owned subsidiary of the Company in furtherance of the Company's public benefit purpose.
- In October 2026, the Company's board of directors adopted, and its stockholders approved, the 2026 Equity Incentive Plan and the 2026 Employee Stock Purchase Plan, each effective on the day prior to the effectiveness of the registration statement of which this prospectus forms a part, with up to 2,950.0 million and 160.0 million shares of Class A common stock, respectively, initially reserved for issuance, subject to annual increases.
- On November 9, 2026, the Company's board of directors modified the service-based vesting condition applicable to approximately 67 million RSUs that would otherwise have satisfied such condition on November 20, 2026, pursuant to their terms, such that the condition will instead be satisfied as of November 19, 2026. Because the performance-based vesting condition of the affected RSUs that have such a condition was not probable of being satisfied as of the modification date, those RSUs are expected to be remeasured at their modification-date fair value. Based on the midpoint of the estimated offering price range set forth on the cover page of this prospectus, the Company expects the incremental unrecognized stock-based compensation expense from this modification to be approximately $3.0 billion. The Company will record the full impact of this modification and the related stock-based compensation expense when the performance condition is probable of occurring, which is expected upon the completion of this offering.

＜後略＞